

平成28年度事務事業の外部評価結果への対応について

(1) 事務事業型

事務事業名 (所管課)	総括	評価意見への対応
国民健康保険保健事業 (保険年金課)	<p>市の内部評価と同様、外部評価においてもC「一部改善が必要」とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の健康長寿に繋げていくために、特定健診、保健指導の受診率向上を進めること。 他の自治体を参考に、短期間で特定健診の結果が分かり、特定保健指導につなげる仕組みを作ること。 年代毎で分けをして、それぞれのターゲット世代に応じた特定健診の必要性について啓発方法を検討すること。 生活習慣病について初期段階から将来のリスクを認識することの重要性を啓発していくこと。 	<p>日進市国民健康保険被保険者の特定健診の受診率向上を図り、特定保健指導の対象者に対し生活習慣の改善による健康保持増進を促していくため、①特定健診結果の通知方法の見直し、②年代別アプローチ、③生活習慣病に関する情報提供を実施する。</p> <p>① 特定健診結果通知までの期間短縮のため、従来の市からの特定健診結果通知を廃止し、受診医療機関において特定保健指導該当の有無まで記載した特定健診結果通知を作成する仕組みを構築する。</p> <p>② 年代別の特徴を分析し、また他市町の好事例を調査し効果的な年代別アプローチを実施する。40歳代からの特定健診デビューについて効果的な方法を検討する。 また、特に若年層の特定保健指導の受診を促すため、休日の保健指導の実施、戸別訪問による勧奨、参加しやすい運動教室を開催する。</p> <p>③ 健康課との協力による広報紙、ケーブルテレビ、啓発チラシ作成等継続的な特定健診のPR及び初期段階から将来のリスクを認識すること等の生活習慣病に関する情報を提供することに加え、シルバー人材センター等の地域の団体を通じた特定健診のPRを行う。 また、平成29年度に医療関係者を交えた検討会を立ち上げ、生活習慣病重症化の予防等の推進を図る。</p>

(2) テーマ型

テーマ名 (所管課)	総括	評価意見への対応
<p>地域の協働を進める体制づくり (市民協働課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動による地域の連携、地域の活性化について、目的や方向性を分かりやすくさせること。 ・ 行政、コミュニティ、大学等との協働の内容については、一時的なイベントだけに限らず、様々な分野に目を向け、行政として協働が必要な分野を具体的に挙げられるようにすること。 ・ 大学生はマンパワーとして考えるだけでなく、大学生自身の体験学習の場であることを意識すること。 ・ 大学と連携する時は、計画立案の時から、市と大学がしっかりと協議を重ねていくこと。 	<p>当市の特徴である子育て世代・若い世代を中心とした人口増加は強みである一方、住民同士のつながりの希薄化などから地域課題の複雑化を促す弱みも持ち合わせている。この複雑化する地域課題への対応を図るためには、従来からの区・自治会などの地縁型コミュニティの強化とテーマ型コミュニティや大学との連携を強めていく必要があることから、以下のように取り組んでいく。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地縁型コミュニティの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度から区長業務をサポートする「地域支援職員」を配置し、「地域でできることは地域で解決する」という考えを深めていく。 ・ 市がコーディネーター役となり、地域のイベント開催などの様々な取組に大学と連携が図れるよう積極的に働きかける。 ② テーマ型コミュニティとの連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市とコミュニティとの協働事業である公募提案型協働事業について、平成28年度から対象事業を市主要事業や施策に寄与する事業としている。今後も、提案のあった事業の担当部署とすり合わせていく事で、市とコミュニティの双方にとってメリットの高い協働事業の実施を推進していく。 ・ 様々な分野の市民活動団体が一堂に会し、情報交換等を図る場として、これまで環境保全や人権等別々に開催してきた啓発イベントを統合した「にしんわいわいフェスティバル」を平成28年度に新たに創設した。今後は、市民活動団体同士の交流を深めていただくために、多くの団体に本フェスティバルに参加していただくように働きかける。 ③ 大学との連携推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学との連携については、平成28年度から特に大学が有する知的財産を活用して市主要事業や施策に寄与する提案型協働事業を実施している。本事業は、企画から運営まですべて大学生が中心となって進めることから、大学生がこれまで学んできたことを実践する機会になると考えているので、今後さらに推進していく。 ・ マンパワーとして大学生に参加をしていただくことで市の目的遂行につなげている事業もあるので、このような連携を実施するに当たっては、あらかじめ大学や学生にその内容を説明し、納得を得た上で力を借りる。なお、参加した大学生には大学を經由して、交通費程度に相当する記念品を贈呈している。